# 第2回　酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会議事要旨

**１．日　時**　令和元年11月5日（火）午後7時 ～ 9時

**２．場　所**　酒田市役所　本庁舎　703号室

**３．出席者**　酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員

| 所属 | 職名 | 氏名 |
|---|---|---|
| 株式会社阿部製材所 | 代表取締役会長 | 阿部　昭 |
| 酒田市自治会連合会連絡協議会 | 会長 | 阿部　建治 |
| 酒田市法人保育園・認定こども園連絡協議会 | 副会長 | 阿部　幸子 |
| 酒田市袖浦農業協同組合 | 代表理事組合長<br>（代理： 理事参事） | 五十嵐　良弥<br>（佐藤　久則） |
| 一般社団法人日本西海岸計画 | 代表理事 | 池田　友喜 |
| 特定非営利活動法人にこっと | 理事長 | 片桐　晃子 |
| 連合山形酒田飽海地域協議会 | 議長 | 北川　幸宏 |
| 株式会社山形新聞社 | 酒田支社編集部長 | 坂本　由美子 |
| 株式会社荘内銀行 | 酒田事務サポートオフィス<br>シニアマネージャー | 佐藤　由美 |
| 酒田ふれあい商工会 | 会長 | 富樫　秀克 |
| 山形県漁業協同組合 | 参事 | 西村　盛 |
| オフィスＰＯＯ | 代表（中小企業診断士） | 渡邉　明代 |
| 一般公募 | 公募委員 | 阿曽　静香 |

【事務局（酒田市）】

副市長、企画部長、企画調整課長、企画調整課担当者

**４．議事内容**

**○酒田副市長あいさつ**

・人口減少という「待ったなし」の課題に対し、産・官・学・金・労・言・士が連携し、対策に取り組んでいきたい。

**○意見交換（酒田市まち・ひと・しごと創生総合戦略について）**

・委員発言 01 良質で安定した就業を創出するためには、若い世代が残りたい、働きたいと思う会社があるということが最重要。自然がきれい、ごはんが美味しいというだけでは定住しない。

・委員発言 02 賃金について、地方だから安いのが当たり前という先入観が強いが、車、スマートフォン等、首都圏と同じ値段である。地方でも賃金が首都圏より高いということもあってしかるべき。では、賃金が高い仕事どうやって創出するか。これまでの産業は、地場での事業展開が主だったが、インターネット環境が整った現在、若い世代は、地域外や海外の情報にアクセスすることができ、外に向けた事業展開が可能となっている。例えば Facebook は 2004 年に創設され、15 年で世界規模の企業に成長した。インターネットを使った事業はそのような可能性を秘めており、　まち全体を挙げて起業支援、チャレンジする人を増やしていく必要があるものと考える。単にお店をやってみるというようなことではなく、アイディアを形にする教育が必要。また、スマホを活用したビジネス等を支援していくような仕組みがあればよい。

・委員発言 03 観光について、酒田市は宿泊が一番の課題。また、食事・歴史・自然等、総合的にまとめたプロモーションが必要。市がやっていることを市外の方はもちろん、酒田市民が知らないことも多い。外部からの視点も入れながらストーリーとしてまとめていくことが必要ではないか。

・委員発言 04 出生数を増やすために、安心できる子育て環境の必要性は理解するが、やはり収入が重要。働きたい仕事がどれだけ多くあるか。東京で働いている 30 歳代の世代が、収入が半分になっても酒田に移住するかといえばそんなことはない。観光・交流も大切だが、産業を増やすことが最重要である。

・委員発言 05 近年、子育て環境ははとても良くなっていると感じる。例えば、元気みらいワークショップ※1 で、平日の子育て支援のため、コミセンを活用する提案をしたところ、すぐに実現した。非常に好評で、他の地域にも広がっていけばよいと思う。

※1　元気みらいワークショップ…さまざまな立場の市民、まちづくりの担い手が一緒に話し合い、その思いを市の事業へ反映させるため、ワークショップを開催し、市長へ提案を行うもの。H28 年度～H30 年度まで実施。R1 年度は酒田南高校生版のワークショップを展開している。

・委員発言 06 子育て関連事業を展開していて、酒田市に転勤して来た方々と関わることが多いが、人柄、食べ物、自然等、口々に酒田はいいところだと言う。そこは自信を持ってよいのだと思うが、せっかく港があるのに、その近くに親子で遊ぶ場、楽しめる場が無いのはもったいないという声もよく聞く。

・委員発言 07 近年、中町にマザーズジョブサポート山形※2 が設置され、子供をみてもらいながら、就職活動ができるようになり、女性が働きやすいまちに近づいているものと思う。他方、さまざまなスキルや社会経験を持っているにも関わらず、子育てに

よってキャリアが途切れてしまい、悶々としているママも多く、非常にもったいないと感じているところ。シルバー人材センターのような、「ママ人材センター」があれば良いと思う。

※2　マザーズジョブサポート山形…「働きたいけどブランクがあって不安に思っている方、仕事と家庭・子育てと両立できるか悩んでいる方、子どもの預け先情報が欲しい方など一人ひとりのニーズに応じた総合相談窓口」（マザーズジョブサポート山形ホームページより抜粋）

・委員発言 08 先日、商店街周辺を高校生と小学生が一緒に回っていた。恐らく授業の一環で取り組まれているのだろうが、商店街にとってもメリットがあるので素晴らしい事業だと思う。

・委員発言 09「貢献寿命」という、社会に貢献できる寿命を延ばすという考え方がある。高齢者は、自分のスキルを活かしたいと思っており、社会に貢献できる仕組みがあればよいと思う。それにより地域社会も活性化していく。

・委員発言 10 結婚支援については、表立った婚活と分からないような、後ろから背中を押すような仕組みが有効ではないか。例えば、まつりを活用するのは
どうか。村山市の「むらやま徳内まつり」は、もともと始まったきっかけとして、婚活の要素があったと聞く。若い人たちが楽しめるイベントとして、セクシーさ、スター性というものを重視し、自然な出会いに繋げたとのこと。酒田市の場合、夏に甚句流しを実施しているが、担い手の高齢化が進んでいるように思う。婚活の機会として活用してはどうか。また、自然な出会いの創出に向けては、スポーツ愛好会等への助成を検討してもよいのでは。ジオパークの取り組み等とリンクしてもよい。さらには、同級会も活用できないかと考える。現在、民間有志で三十路式が開催されているところだが、特に若い世代に市が支援していく仕組みがあってもよい。そういった情報を届けるためにも、例えば、中学校単位での情報発信のツールを整えることができないか。学校卒業の時点で、メールアドレスやツイッター等で情報を受け取ることができるようになれば良いと思う。

・委員発言 11 出生数が増加傾向にあるフランスでも、かつて家事育児は女性がするものとされてきた。ただ、その次の世代を担う子どもに対し、育児家事は男女がシェアすべきものという教育を実施したことで、男性が積極的に関わりをもつようになったとのこと。長い視点での話にはなってしまうが、重要な取り組みである。

・委員発言 12 総合計画の策定の段階から関わっているが、今回の戦略はそこに市長の公約を入れこみ、微調整したものと捉えている。良質で安定した雇用の創出に向けては、企業側と働き手側の２つの側面がある。企業側からみると、人材確保、販路拡大、生産性向上、新分野への進出等に取り組む必要があるし、働き手側に対しては、スキルアップの支援等に取り組む必要がある。それを結び付けるのが、雇用創造協議会なのか、サンロクなのか不明だが、役割を分担しながら情報提供していく必要がある。

また、せっかく就職してもすぐに離職するケースも多く、ミスマッチの解消も必要と考える。創業支援については、若い世代の方々含め、力を入れていくべき。創業して終わりではなく、創業後の専門家からの助言等を受けられるようにすべき。伴走型の支援が重要である。

・委員発言 13 移住に向けては、酒田に移住した場合のメリット、例えば住居や空き家の情報、働く場の情報発信の仕方を考えるべき。現状の記載では首都圏に向けた PR に取り組むようだが、仙台圏や山形市近辺もありえるのではないか。

・委員発言 14 食、風土、歴史・文化など、地元の資源を有効なやり方で発信することが、観光においては重要。団体旅行もないわけではないが、個人旅行、特に体験型・着地型の観光への取り組みを進めていくべき。ただ山居倉庫に行って終わりではなく、地域の方と交流していくような取り組みも考えるべき。

・委員発言 15 以前、庄内地域の若い世代は県内で最も転出する割合が高いが、25～34 歳の転入率が高いという新聞記事を読んだ。その要因は検証すべきだが、やはり若者の定着という観点では、小中学校での郷土愛を醸成する教育が重要と考える。また、いかに地元企業情報を知ってもらうか、やりがいや地域貢献性を含めどう伝えるべきか検討すべき。

・委員発言 16 育児世代の働き方について、事業主の理解が非常に重要だ。一度勤めていた職場で育休を取得し復帰したら、居場所が無くなっていたというようなケースも聞く。特に女性の働き方の多様性を認めないと、良いスキルを持っていても活用できないということになる。先ほど出た「ママ人材センター」というアイディアはとても良いと思う。

・委員発言 17 働くお母さんが、子育てしやすい環境をいかに整えるかが重要。酒田市では病児病後児保育の拡充に取り組んでいるが、休暇を取得し自らが病院に連れていくということが望ましい。企業側が子育て世代に対し、どれだけの理解・協力があるかが非常に大切である。「子育て支援制度の拡充」＝「子育てのしやすさ」ではない。

・委員発言 18 保育士不足が大きい課題となっている。酒田でも東京でも基本的には同じ仕事内容。酒田市で働くより 1.5～2 倍の収入が見込めるとなれば、若い世代が首都圏に行くのは当然。酒田市に戻る人はわずかである。

・委員発言 19 中小企業においては人材の確保が大きな課題。求人を出しても応募がないと聞く。また、仮に採用できても求めているスキルと合わないという理由ですぐに離職してしまうという状況もある。企業側でも新卒・中途採用問わず、人材育成の必要性は認識しているが、特に経営が厳しいような中小企業では、そこまでの投資ができないのが実情である。大企業ではきちんとした教育プログラムあって、社員は段階に応じてスキルアップすることができるが、中小企業ではそこまでできない。　商工

会議所等で開催するセミナーや研修に従業員を出席させる余裕がないという声も聞く。どちらが先かという議論にはなるが、経営そのものが良くならないと人材の確保も進まないのが実情ではないか。

・委員発言 20 若い世代が働ける場が少ないのは酒田市に限ったことではない。大都市近郊と事情は異なるが、テレワーク等さまざまな手法を検討していくべきと考える。

・委員発言 21 酒田市のファンを増やすため、多くの人から来てもらうことを考えたときに首都圏からの交通費が高いということが最大のネックとなっている。LCC も就航したが、ある程度の日程が取れないと使用しづらいダイヤ。インバウンドも考えると、訪日外国人が多く使用するジャパン・レール・パス※3 は、酒田駅でも利用可能なはずなので、そこを活用したアプローチも検討してはどうか。

※3 ジャパン・レール・パス・・・JR グループ 6 社が共同して提供するパスで、日本中を鉄道でくまなく旅行して回るのに最も経済的なきっぷ

・委員発言 22 移住者を増やすという点に関しては、パイの奪い合いとなっているのが現状。関西において、西宮市への移住者が増加しているが、子育て・学校教育にものすごく力を入れていて、かつ大阪、神戸へのアクセスも良いという条件が重なった結果。学校や働く場、なんでもよいが、これという何かがないと酒田市に周辺から呼びこむのは難しい。まずは、ファンを増やしていく方向で進めるしかないのでは。

・委員発言 23 外部から企業を引っ張ってくるのはなかなか難しいことから、地元企業でいかに安定した雇用を確保するかが大切となるが、市が全業種すべてをリードするのは難しい。産業界を挙げて魅力ある企業づくりに取り組んでいく必要があるが、ICT を活用した最新のシステムを取り入れるなどし、若い世代を取り込んでいくことが大きなポイント。市から、そういった取組みへの支援があると良い。

・委員発言 24 移住者、観光客の増加に向けては、その時々で考えられるもっともフレッシュなツール、現在でいえばスマートフォン等を見据え、酒田の魅力を発信する必要がある。また、若者の定着を考えると、酒田に来て自分のスキルを活かす場所があるかが重要。収入については首都圏より低くても酒田では暮らしていけるという側面もあるので、その辺りも情報発信できれば良い。

・委員発言 25 東根市、天童市は子育て支援等にいち早く取り組み、人口を維持することができている。保育料の無償化等、子育て環境を整えることは、一時的には有効かもしれないが、長期的な視点で継続的な対策を検討することも必要ではないか。

・委員発言 26 農業においては、就業者を増やすという段階には無いというのが現実。就業者が減っていく中でいかに生産量を維持するかという視点となっている。市内企業の活性化、起業の促進に注力していく必要があるが、これといった答えは難しい。他自治体の状況も参考にしながらを見聞きしながら施策を検討するしかない。

・委員発言 27 いかに安心して働くことができるかという視点が重要。最低限、雇用協

定等のワークルールを遵守することが求められる。ルールの遵守は明日からでもできる。そこを無視して、人材確保などできるはずがない。

・委員発言 28 移住者・観光客が、わざわざ酒田市に来るドラマチックな理由を創出すべき。日本酒やラーメン等の活用が考えられる。ラーメンだけで人が呼べるような喜多方市のような展開は考えられないだろうか。

・委員発言 29 子育て支援を手厚くすれば出生数は本当に増えるのか。女性の働きやすさや子育て環境の整備は必要だが、晩婚化が進む中で、出産にまでつながるという点については疑問がある。

・委員発言 30 人口減少は止まらない流れとなっているが、戦略的にターゲットを絞って、「酒田市はこの年代でこんなサービスがある」というような発信ができないか。ライフステージに応じて、戻るきっかけ、情報を提供できるようになれば良い。

・委員発言 31 吉祥寺テラスがある武蔵野市において、酒田市が主催するイベントが 1～2 月の間で何度か実施されている現状がある。1 つにまとめることによってコストカットにもなるし、もう少しインパクトのある発信ができるようになるのではないか。

・委員発言 32 若い世代の出生数の増に向けては、やはり働く環境を整えることが重要。出産することが当たり前という空気を醸成するため、雇用主の理解が重要。

・委員発言 33 現在は、場所に関係なく全国どこでも働くことは可能。企業誘致はハードルが高いと思われるが、働くスペースを首都圏の企業等に提供することによって職員を派遣し働くことができるような取り組みも検討してはどうか。5 年スパンでできることは限られているが、2060 年を見据え少しずつステップアップしていけるよう取り組んでいければよい。

・委員発言 34 最終的には収入・賃金が重要。将来の夢と希望を語る前提である。
働く場、収入がなければ子育てもできないわけで、企業誘致等含め、経済を循環させることが人口減少対策の肝ではないか。

・委員発言 35 市の広報や SNS が、なぜ若い世代に届かないかと考えると、職員を適材適所に配置できていないからではないか。行政（職員体制）の在り方から変えていく必要がある。奈良県の自治体で、民間企業からプロの人材を配置しているところがある。また、副業や兼業、テレワーク等も同時に推進し、募集についてもハローワークだけでなく、有名な就職サイトにも掲載したと聞く。参考にすべき。

・委員発言 36 若い子育て世代が住みやすい環境を整えることが重要。三川町や遊佐町は子育てに優しいというイメージを若いママ世代は持っている。誕生祝い金や小学校入学時のランドセル支援等を実施しているため。また、長井市で取り組まれているベビーボックスプロジェクトも非常に良いと思う。その他、上山市や天童市、南陽市では、住民税のキャッシュレス決済にいち早く対応するなど、若い人に向けた　アンテ

ナを張り巡らせている。

・委員発言 37 子育てをしながら企業に属して低賃金・フルタイムで働くと、疲弊してしまう。自分のペースで働くことができれば、育児、仕事以外にも気分転換することができることから、フリーランスで働く方への支援を考えるべきだ。先ほどのママ人材バンクがもし実現すれば、ぜひ登録したい。おしゃれなコワーキングスペースが市内にできているので活用しているが、フリーランスと企業とのマッチング支援等もあると良い。

・委員発言 38 東北公益文科大学は、県立化されれば、全国に誇れるブランドになる。また、看護学科、福祉学科といった学部の増設も考えられるのではないか。学部が増設されれば、例えばだが撤退が決まっている民間宿泊施設を市が買い上げ、公益大 1 年生向けの寮にしてはどうか。多様な学科の学生が一緒に生活をすることは魅力向上につながる。

・委員発言 39 子供食堂の取り組みは徐々に進んでいるところだが、それに加えて寺子屋のようなイメージで学校の授業の復習・宿題等を教える取り組みが展開できないか。放課後に英語を教えているコミ振もある。

・委員発言 40 酒田市には、無いものが無く、住んでいる人はそれが当たり前となってしまい、その魅力を PR してこなかったのではないか。海産物でも特定の市内企業の名産品でも何でもよいと思うが、何かに特化した形での PR を検討すべきである。

・委員発言 41 北九州市で洋上風力発電を頑張っている。庄内浜も最高の立地条件と言われており、ぜひ推進するべきである。

・委員発言 42 観光面では、松尾芭蕉の奥の細道、ジオパーク、日本海に沈む夕日、最上川、寺、滝、酒など魅力を全国的に発信すればまた打つ手があるのでないか。毎月どこかで魅力的なイベントが実施されているような状況であれば良い。

・（副市長）貴重なご意見、感謝申し上げる。収入・賃金を上げていくことを考えたときに、行政では何ができるのか。わかりやすいのは給与が高い企業を誘致することだがハードルは高い。収入を上げていく、また起業等にチャレンジする人を増やすために行政がやるべきことについて、ご意見あればぜひ伺いたい。

⇒委員回答　行政にお願いというより、「餅は餅屋」という考え方で、民間でやろうとしていることに行政が入ってきてバッティングさせることは辞めて欲しい。我々がコワーキングスペース、インキュベーション施設を立ち上げた際、月額の登録料を 10,000 円で始めた後、酒田市のサンロクが月額 2,000 円で立ち上がってしまい、料金を下げざるをえなくなったこともある。また、創業・起業の支援についても自らその経験が無い人は、支援やアドバイスができないと思う。銀行から借入をさせるだけさせて、創業したら後はおしまいと仕事の範囲を区切るのでは

なく、見捨てずに、民間と組んで伴走することが大事だと思う。

・（副市長）ご提案のあった「ママ人材センター」のイメージは、マザーズジョブサポートとは異なるイメージか。

⇒委員回答　ママ人材センターについては、正規の職業紹介とまでは至らずとも、一時的にママが能力を発揮できる、活躍できる場というイメージ。例えば、一流の出版社に勤めていた方を酒田市社会教育文化課に紹介し、事業で何度か講師を務めてもらったことがある。また、農家で柿もぎが忙しいから今日の何時から何時まで手伝いますとか、そういったイメージ。育児の合間をぬって、できることはたくさんあると思う。また、起業までには至らずとも小物をつくるのが上手というようなスキルを活かせる仕組みがあればママ達も輝けるのではないか。

・（副市長）サンロクで、個人と企業のマッチング・各種支援を実施しているところだが、情報が行き届いていないと感じた。女性応援ポータルサイトも立ち上げ、関連するあらゆる情報の一元化にも取り組んでいるところ。最近、市内の小規模事業所で県からワークライフバランスに関する表彰を受けていた。ルールを遵守していない事業所もあるとの指摘もあったが、今後そういった企業には人が集まらなくなっていくのだろう。

・（副市長）首都圏でのイベントをまとめるべきだという指摘については、そのとおり。先日、新聞記事にもなっていた。

・（副市長）公益大の公立化は市長の所信表明に盛り込んでいるところだが、学部再編についても長年懸案事項であった。看護学科についても以前から声があったところ。　地域の事業所、企業がどういう人材を欲しているのか突き詰める必要がある。

・委員発言 43 先ほどから、収入が上がれば良いという話題が出ているが、企業も生き残りが掛かっている。山形県の最低賃金は全国最低クラスであり、だからこそ企業が進出してくるという側面もある。単純に賃金が上がればよいという話ではない。仮に時給が 1,000 円に上がってフルタイムで働いたとしても年間で計算すればざっと 192 万円にしかならない。付加価値を生み出せる業種の企業誘致等、総合的に考えていく必要がある。

**○説明（地域再生計画事業について）**

事務局より資料説明し、特段の質疑等無かったが、後日でもご意見等あれば頂きたい旨をお伝えした。